

地域に根差した病院整備について

内 糸 清 議員

問

平成に入り、経済成長率も低下し、国の施策として医療費の伸び率を国民所得の伸び率の範囲内に抑制する制度以来、病院経営も厳しくなり、大成国保病院も患者の減少等で経営も厳しい。

患者の減少は、社会情勢の変化、車社会の発達等により都市部への専門病院・総合病院への通院が容易になり、過疎地の国保病院の経営悪化を

招来している。

町長の町政執行方針で、新町の医療・福祉は北檜山国保病院を中心とし、医療の充実に努め、仮称「医療対策協議会」を設置し、十分に協議を深めていく考えを述べ、基幹病院を核とする体系を設立するに合わせ、大成国保病院は開院以来耐用年数も四十二年を超え老朽化していますが、当分の間、現状で運営するのか、増改築して診療所とし地域に根差した病院整備について町長に伺いたい。

**新町の医療体制が
決定するまで、当
面は現況維持**

答・町長

それぞれの病院事業においても、地方交付税等の国の財政支援を受けて、国の繰り出し基準のルールのもとに、町民の医療を守る立場から、地

域の基本医療、初期医療の使命を果たしているが、公的医療体制を維持するために大変厳しい環境にあります。

交付税等の財政措置を、最大限に活用し、引き続き公的医療体制を中心にその役割を果たすことが町民の医療の安心、安全の確立の上から必要不可欠であり、北檜山国保病院を中心とした公的医療体制と、民間医療機関と連携し充実を図る。

新町における医療体制は、新町全体の財政基盤に見合う、将来とも安定した公的医療体制の構築が必要で、大成国保病院は、合併後五年間は特例法による国の財政支援措置を引き続き受けることができ、新町の公的医療体制が決定するまで、病院の要件を維持しつつ経営していく考えです。

これまでの合併協議会での審議過程並びに新町建設計画等を踏まえ、仮称「医療対策協議会」を設置して議論を尽くし、大成区の住民が安心できる医療体制の確立に努めたいと考えています。

介護保健施設について

奥 村 喜美男 議員

問

町長は、町政執行方針の中で、第一に医療・福祉・介護の充実を上げていますが、私は医療・福祉・保険・介護、そして教育は一体のものとして整備充実をはかるべきと思いますが、町長の考えを聞かせたいだと思います。

特に、介護施設について、具体的にどのような方向性、将来性を持っているのかお伺いします。

現在、せたな町のみならず、少子高齢化が進み、各自治体の国保、老人、介護保険事業の給付が伸びて、保険財政に黄信号がともっているのが現実であり、来年度の介護保険制度の改正実施に当たり、利用者負担が増えることが盛り込まれております。

町内の介護保健施設は、特老ホーム、養護ホームはあるものの、老健施設（中間施設）

がありません。

民間病院の介護型療養病床も指定の取り下げをし、特老も多くの待機者があり、一日も早い入所を希望しています。従って町長には、合併協議会で確認されている「医療対策協議会」を早急に設置して、特老ホームの増設、老健施設（中間施設）の建設の実現を検討すべきと思うが、率直にお尋ねいたします。

**医療対策協議会を
早期に設置し、整
備検討**

答・町長

今後、適切な施設整備計画を検討した中で取り組んでいかなければならないと考えています。医療対策協議会（仮称）を、平成十八年度の早い時期に設置し、その中で医療とかかわりが大きい介護老人保健施設等の整備を検討して



まいりたいと思っていますし、この介護保健施設等の必要性は十分認識しています。

ただ、現状は旧大成町議会、旧北檜山町議会でも、このことについては検討が十分ではありませんので、新町で実施する事業については、新町議会と協議していただきたいと思います。

問・再質問

町内の特老ホームを運営している社会福祉法人も、改正により介護報酬が減額されたが、利用者に転嫁できないため、人件費の抑制、消耗品の節約などコスト削減に努め、大変な運営を強いられている状況にあることも認識されていると思うが、町長は公約で北檜山国保病院を基幹病院とする医療体制づくりを掲げているが、北檜山国保病院もかなり老朽化していると思うので、今後立て直しているいは改築を含めた中で老健施設を併設するのか、町民の希望、合意があれば各区にも建設する

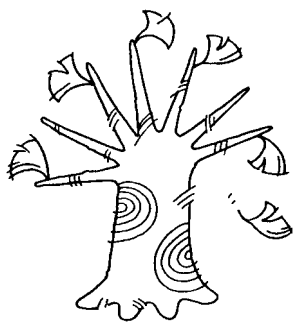
のかお聞かせ願います。

答・町長

老健施設につきましては、必要な施設というふうな認識を持っています。

ただ、現状の財政状況を考えると、三町それぞれに老健施設を建設するだけの余裕はないと思っています。

また、老健施設は中間施設でして、そこで最後を迎えるような施設ではなく、機能回復等をさせながらまた自宅に戻っていただくという施設です。それから、そういったことも十分考えながら、医療問題の協議会等で十分協議していただきたい。



漁業振興構想について

問

町長は、基幹産業の一つであると位置付けている漁業の振興について述べられ、その中で磯焼け解消対策に取り組むと町政執行方針の中で示されているが、具体的にどのようなことをするのかお伺いします。

学者、研究者の説によりまずと、地球温暖化による海水温の変化、生活排水の影響、ウニの食害等と言われているが、いまだ解決されていないのが実態です。

だからといって、何もしない無計画では前浜資源が枯渇してしまい、漁業の衰退につながるものと思います。

そこで私は「つくり育て獲る」栽培漁業の推進に意欲的に取り組む必要があると考えています。

昨年の十八号台風被害で減少したアワビ・ウニ資源回復を図るための町の特別支援対策や、国の水産基盤整備事業によるコンブ礁、ノリ・フノ

リ礁の設置と秋サケの二次飼育池の増設、特に近年高価格で需要が急増しているナマコについて、既設の大成水産種苗センターを有効活用し、町が主導的な役割を担って種苗生産、増殖体制の確立に取り組むべきと思うが、町長の所見をお聞かせ願います。

三者の議論の高まりに期待

答・町長

これまで取り組んできたつくり育てる栽培漁業は、安定した漁家経営の一助とは必ずしもなっていない現状にあり、新たな視点に立った検証と次代を見据えた漁業振興が新町の命題と考えています。

ここ数年よりナマコは右肩上がりの市場価格に支えられ、前浜の優等生となっている反面、資源量に関する基礎的な資料がないことから資源の枯渇を懸念しており、ナマコにおいても、例えばヒラメ、マガレイ等と同様に、漁業者が自主的に資源管理協定を締結

し、資源の確保に努める必要があります。

ひやま漁業協同組合が挙げて、檜山支庁水産課を通して北海道に稚ナマコの種苗生産、放流を要請していると聞き及んでいます。

このようなことを背景に、大成水産種苗育成センターでは、檜山北部地区水産技術普及指導所並びに社団法人栽培漁業振興公社鹿部事業所と技術提携のもと浮遊性ナマコの飼育に取り組み、十一月下旬に漁港内で沈着試験を行う予定で、ひやま漁協大成支所と具体化へ協議を進めています。

日本海のナマコの生態は謎が多く、産卵期が特定されていないことから、今年九月より月一回の潜水により二十個の固体採取を行い、体長、体重、生殖機能の成熟度調査と並行し、今後はセンター内に約百二十個の固体を収容し、産卵に必要な積算水温の測定調査に向け準備を進めています。

議員ご提言のとおり、産学官が連携した協働での取り組み

みに当たっては、漁業振興協議会において浜の声を生かした検討が必要と考えています。

今後の栽培漁業の実践活動に当たっては、これまでの経過から、行政が主導的な役割を担わざるを得ない状況にありましたが、行政、漁協、漁業者の役割分担の再構築に向けた議論の高まりに期待し、当面試験事業に係る経費については予算措置を講じていきます。

漁業用燃油高騰に伴う緊急融資について

問

原油価格の高騰により、世界経済の低迷はもちろん、石油資源のないわが国は、国民生活をはじめあらゆる産業が影響を受け、特に第一次産業は危機的状況にあります。

町の基幹産業である漁業の中で、要魚種であるイカ釣漁業は、A重油を大量に消費し、集魚灯を装備しなければならぬ漁業形態になっています。燃油価格については、昨年

比一、五倍以上高騰したほか、発泡函その他資材も値上がりして、漁業者の自助努力をはるかに超え、営漁、操業コストが上昇を続けており、採算ライン割れにより休漁することも頻繁です。

ご承知のように、水産物はコストの上昇を販売価格に転嫁しづらい構造で、経営は大変厳しく、漁業の継続すら危ぶまれるゆゆしき状況です。

このような実情を踏まえ、漁協系統機関も対策本部を設置し、国に施策の要請をしておりますが、このまま漁期終了する年末には、設備資金の償還はもとより鉄工所や商店、町税・使用料の支払いも滞り、町全体の経済に大きな影響が出ることが予想されます。

よって、町としてこの事態を重く受止めて、早急に緊急融資対策を取るべきと思うが、町長の寛大な決断をお願いします。

町の直接融資は現状では出来ない

答・町長

原油価格の異常なまでの高騰に、農漁業者の一次産業からサービス産業の三次産業のすそ野まではかり知れない影響が渦巻き、すべての生産活動に暗い影を落としていると認識しています。

しかしながら、町が直接漁業者に融資を行うことは、現状ではできないこととご理解願います。

今後において、国、北海道

の融資制度の創設に関する推移を見極めた上で検討する必要があると考えています。

浜や業界の声を受け、九月二十六日には漁業系統団体が北海道漁協系統燃油緊急対策本部を立ち上げ、十月上旬には北海道並びに国に対して支援活動の要請を行っていますし、農協系統団体についても率先して国に対する支援活動を行っているところです。

いずれにしても、関係団体の動向、国、道の対応の推移を見極めたいと思っています。



スリップするかも…冬道の交通安全

冬の運転で大切なのは「滑るかもしれない」という気持ちです。この気持ちを忘れず安全運転を心掛けましょう。歩行者も「歩きにくい」道路になっていますので道路を横断する時など充分注意しましょう。



非核平和都市宣言を

大塚 泰 淳 議員

問

住民の幸せと福祉の向上、住民の安全を守るには、最も基本となるのは平和主義です。

地域の平和、社会、国家、世界の平和を願うとき、自治体としてもその願望を実現すべく努力が必要と思います。

新せたな町は、自治体の首長選が、道内で二番目ということ、今後も続くであろう合併自治体の模範として、非核平和都市宣言をしていたきたいと思います。

自治体から非核平和の声を上げていくことは、平和に対する住民の意識を向上させることであり、戦後六十年にふさわしく、積極的な行政施策を求める取り組みを強めると共に、非核自治体運動を前進させ、行政側と住民運動の協力、協働が益々重要になってきます。

神奈川県は、全自治体が非

核平和宣言都市で、首長を先頭に自治体、住民ぐるみの運動が広がっております。

将来の非核平和都市条例を視野に、まずは非核平和都市宣言を要望いたします。

前向きに検討

答・町長

今、国民の一人ひとりが日本国憲法の精神に基づく国の平和と安全こそが、自治の根本条件であると信じ、また住民一人ひとりが幸せを願っていることも承知しております。

国の平和と国民の安全を確保することが、自治の根幹であり、且つ住民主体の自治であること認識しながら、しあわせな暮らしを願う住民一人ひとりの意志を大切にしつつ、平和な社会が維持されるよう非核自治運動のあり方を検討

していかなければならないと考えています。

いずれにしても、わが国は、この地球上に広島、長崎の惨禍を再び繰り返してはならないことを全世界に訴え続けている実態を踏まえながら、これまで旧三町においては、非核平和都市宣言をしておりませんでしたが、今後、特定区協議会論や、町民の声を聞きながら、前向きに検討したいと思っています。

平和祈念式典の 存続を

問

大成区は、毎年平和祈念式典を実施、行政と遺族会、そして高等学校の生徒と町民の人々が相集い、戦争犠牲者の冥福を祈り、恒久平和の実現を願い、世代を超えて戦争の悲惨さと平和の大切さを考え、戦争のない平和な日々を誓う、平和式典を行っています。

あの忌まわしい九・一一の同時多発テロ以来、世界は冷戦時代以来大きく変わりました。

テロによる恐怖が全世界を覆っています。

武力による制圧は、決して根本的な平和解決にはなりません。

一人ひとりの心に平和に対する心、自然を愛し、人間を愛する心が平和を生み出す一歩であります。

こうしたことから、地域から発信する平和祈念式典は大変重要なことであります。

大成区の平和式典がこれからも恒久平和を願う式典として継続されますことを願います。

今後も継続

答・町長

大成区においては、平成七年に戦後五十年を記念して、永久安穩を誓い、大成区に平和祈念公園を設置し、平和祈念の塔を建立したと聞いています。

以来、十年間、戦争犠牲者のご冥福と恒久平和の実現を願って、遺族並びに町民の方々、大成高等学校生徒、教職員が出席し、平和祈念式典を開催しておりますことは、大変意義深いものと認識しています。

旧三町の協議会においても、各区が現在行っている戦没者慰霊行事については、従来どおり区事業として実施すべきものとして認識し、大成区のとこしえの平和を願う祈念式典は、今後も継続すべきものと考えています。

